

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

福井県

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

福井県SDGs未来都市計画

—次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現に向けて—

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

福井県SDGs未来都市計画 一次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現に向けてー

(2) 2030年のあるべき姿

【自信と誇りのふくい】豊かな自然風土や歴史・文化、地域社会のつながり、産業力などの「ふくいらしさ」を大切に守り、価値を高め、県民が誇りを持って暮らすことにより、さらに多くの人を呼び込む“ふくい”

【誰もが主役のふくい】多様性を認め合い、誰もが様々なことに挑戦できる「全員参加型」の共生社会を築き、すべての人が幸せを実感しながら将来にわたって安心して暮らせる“ふくい”

【飛躍するふくい】交通体系の進展や技術革新を最大限に活かし、新時代の基盤を確固たるものとするとともに、暮らしの質を高め、活力に満ちた“ふくい”

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	 	 

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	1人当たり県民所得 【8.2,8.3】	2016年 316 万円	2021年 343 万円	2024年 356 万円	68%
2	製造業の1人当たり付加価値額 【9.5】	2017年 1,020 万円/人	2019年 1,105 万円/人	2024年 1,173 万円/人	56%
3	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合 【4.7】	2019年 (小学校) 58.7 %	2021年 (小学校) 55.8 %	2024年 (小学校) 60.0 %	(小学校) △223%
		2019年 (中学校) 44.7 %	2021年 (中学校) 47.1 %	2024年 (中学校) 45.0 %	(中学校) 800%
4	社会増減 【11.4,11.a】	2018年 △2,159 人	2019年 △2,096 人	2024年 社会増	3%
5	嶺南地域においてVPPPに参加する箇所数 【7.2,7.3】	2019年 -	2020年 22 箇所	2024年 100 箇所	22%
6	温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合 【13.3】	2016年 29 %	2022データ 公表 -	2022年 50 %	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】…1人当たりの県民所得（No.1）、製造業の1人当たり付加価値額（No.2）については、目標達成に向けて概ね順調に進捗

・ 県内中小企業のDX推進の拠点となる「ふくいDXオープンラボ」を開設。デジタル技術の導入支援やIT人材の育成を実施し、AI・IoT等の新技術導入による生産性の向上や新サービスの創出を推進

・ スマート農業モデル経営体の育成や、品目毎に1億円の産地を目指す園芸タウンの整備を行うなど、農林水産業の成長産業化を推進

【社会】…社会増減（No.4）については構這いの状態であり、福井との「関わり」から移住・定住につながる新たな仕組みづくりの強化が必要

・ 先輩移住者への「移住サポーター」委嘱、福井県名古屋事務所の開設、福井Uターンセンターのリニューアルなどを実施し、移住促進体制を強化

・ 県外学生が地域に長期滞在し、住民と交流しながら地域活動を行うプロジェクトを、新たに嶺南地域でも展開

・ 2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により50件以上中止した関係人口プロジェクト（移住フェア、学生キャンプの入れ 等）について、今後は適切な感染予防対策を講じながら積極的に推進し、移住・定住につながる好循環の創出を図っていく

【環境】…嶺南地域におけるVPP参加箇所数（No.5）については、目標達成に向けて取組みの強化が必要

・ 嶺南市町のスマートエネルギーエリア形成を支援する補助事業を創設し、再エネ導入に向けた調査・設計などを支援するなど、「嶺南Eコースト計画」の実現に向けた取組みを推進

・ 2022年度には「福井県環境基本計画」を改定する予定であり、再エネの導入拡大や省エネ対策などのCO2削減策のさらなる推進を図っていく

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①産学官の連携による地域人材の育成	新規就農者数	2014～2018累計 413人	2020～2021累計 361人			2020～2024累計 600人	60%
2	②「価値づくり産業」の創出	1人当たり県民所得	2016年 316万円	2021年 343万円			2024年 356万円	68%
3	②「価値づくり産業」の創出	製造業の1人当たり付加価値額	2017年 1,020万円/人	2019年 1,105万円/人			2024年 1,173万円/人	56%
4	③個性を引き出し、学びを楽しむ教育の推進	課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	2019年(小学校) 80.5%	2021年(小学校) 81.3%			2024年(小学校) 85.0%	(小学校) 18%
			2019年(中学校) 78.2%	2021年(中学校) 81.5%			2024年(中学校) 80.0%	(中学校) 183%
5	④関係人口の拡大	観光客入込数	2018年 1,697万人	2021年 1,236万人			2024年 2,000万人	-152%
6	④関係人口の拡大	関係人口プロジェクト	2018年 172件	2021年 175件			2024年 210件	8%
7	⑤多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現	企業における女性管理職の割合	2018年 15.4%	2021年 20.0%			2024年 20.0%	100%
8	⑤多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現	地域活性化に取り組む若者グループ数	2018年 102グループ	2021年 137グループ			2024年 160グループ	60%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
9	⑥ふくい発「健康文化」の創造	生活習慣病による死亡数（人口10万人当たり）	2017年 185.8人	2020年 177.0人			2024年 162.0人	37%
10	⑥ふくい発「健康文化」の創造	フレイルチェック参加者数	2018年 延べ498人	2021年 延べ2,242人			2023年 延べ5,000人	39%
11	⑦エネルギーと資源の循環型社会の構築	温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合	2016年 29%	2022データ ー公表			2022年 50%	ー
12	⑧里山里海湖の保全・再生と活用	自然再生取組地域数	2018年 9地域	2021年 11地域			2024年 14地域	40%
13	⑨地域を支え変化に挑戦する未来人材の育成	県内高校卒業生の県内大学進学率	2018年度卒 35.8%	2021年度卒 34.3%			2024年度卒 40%	-36%
13	⑨地域を支え変化に挑戦する未来人材の育成	県内大学等の卒業者の県内就職内定率	2018年度卒 60.6%	2021年度卒 57.2%			2024年度卒 65%	-77%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・ 2020年8月に創設したSDGs推進に向けた官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」には、企業、団体、教育機関、自治体など多様な主体が「ふくいSDGsパートナー」として参画しており、パートナー登録数は2021年度中に348機関増加して、658機関（2022年3月末現在）となった。
- ・ 2021年8月、パートナーと教育機関の連携を促進するため、職場体験の受入れや出前講座、共同研究の実施など、教育機関と連携が可能なパートナーのリストを作成し、県ホームページ上で公開。県内全市町の教育委員会を通じて学校関係者に周知を図った。
- ・ 2021年10月、パートナーのSDGsへの理解を深め、パートナー同士の交流を促進するためのフォーラムを開催。約200人が参加した（オンライン参加者94名を含む）。
- ・ 2021年10月、パートナー登録企業・団体から有志を募り、「福井の未来を担う人材の育成」に取り組むプロジェクトチームを立ち上げ、17機関の若手社員が「『価値づくり産業』の担い手育成」をテーマに、中高生向けのワークショップ・プログラムを作成。2022年3月にはパートナー登録校2校でモデル授業を実施した。
- ・ 地域金融機関等との連携も継続して実施。2022年3月には、損害保険会社との共催でSDGs経営セミナーを開催した。
- ・ 仁愛大学との連携による表彰制度も継続し、2022年1月に開催「福井SDGs AWARDS 2021」を開催。ファイナリスト10者によるプレゼン発表と表彰を行った。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No.1 産学官の連携による地域人材の育成

・全国初となる増養殖に特化した新学科「先端増養殖科学科」を県立大学に開設。県内大学と企業、自治体が協働して学生が地域の課題解決に取り組むPBLも100件以上実施するなど、福井の産業・社会を支える人材の育成を推進

No.2 「価値づくり産業」の創出

・県内中小企業のDX推進の拠点となる「ふくいDXオープンラボ」を開設。デジタル技術の導入支援やIT人材の育成を実施し、AI・IoT等の新技術導入による生産性の向上や新サービスの創出を推進。【再掲】

・スマート農業モデル経営体の育成や、品目毎に1億円の産地を目指す園芸タウンの整備を行うなど、農林水産業の成長産業化を推進。【再掲】

No.3 個性を引き出し、学びを楽しむ教育の推進

・小中学校において重点的に取り組むテーマを設定して「引き出す・楽しむ教育」を実践。子ども同士による意見交換会やテーマに応じた研修なども開催し、探究的な学びを推進

No.4 「関係人口」の拡大

・県外学生が地域に長期滞在し、住民と交流しながら地域活動を行うプロジェクトを、新たに嶺南地域でも展開【再掲】

・2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により50件以上中止した関係人口プロジェクト（移住フェア、学生キャンプの入れ等）について、今後は適格な感染予防対策を講じながら積極的に推進し、移住・定住につながる好循環の創出を図っていく【再掲】

No.5 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

・男女共同参画および女性活躍社会の実現に向けて「ふくい”しあわせ実感”パートナープラン」（第4次福井県男女共同参画計画）を策定

・「ふくい多文化共生ネットワーク」を創設したほか、「ふくい多文化共生推進応援金」により多文化共生への取組みを支援

No.6 ふくい発「健康文化」の創造

・各市町において、新たにフレイルサポーターを149名養成。ふくいフレイルサポーターの会を立ち上げ、住民主体型のフレイル予防事業を推進

No.7 エネルギーと資源の循環型社会の構築

・嶺南市町のスマートエネルギーエリア形成を支援する補助事業を創設し、再エネ導入に向けた調査・設計などを支援するなど、「嶺南Eコスト計画」の実現に向けた取組みを推進【再掲】

・2022年度には「福井県環境基本計画」を改定する予定であり、再エネの導入拡大や省エネ対策などのCO2削減策をさらなる推進を図っていく【再掲】

No.8 里山里海湖の保全・再生と活用

・海外研究者と連携して国際年縞研究会議を開催し、年縞研究を推進。2021年11月には、年縞博物館が全国5,700の博物館の中から「日本博物館協会賞」を受賞

No.9 地域を支え変化に挑戦する未来人材の育成（提案時のモデル事業）

・パートナー登録企業・団体から有志を募り、「福井の未来を担う人材の育成」に取り組むプロジェクトチームを立ち上げ、17機関の若手社員が「『価値づくり産業』の担い手育成」をテーマに、中高生向けのワークショップ・プログラムを作成・実施【再掲】

(4) 有識者からの取組に対する評価

・県としてDX推進、高度人材の育成に積極的に取り組む姿勢が評価できる。

・経済・社会・環境の自律的な好循環に関しては、各分野の連携が弱いと思料する。更なる強化をいただくことを期待する。